

平成 18 事業年度

財 務 諸 表

第 4 期

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

独立行政法人 理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却及び減損損失の明細.....	1 0
2. たな卸資産の明細	1 1
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細.....	1 1
4. 資本金及び資本剰余金の明細	1 1
5. 積立金の明細.....	1 1
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	1 1
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 2
8. 役員及び職員の給与の明細	1 3
9. 開示すべきセグメント情報	1 3
10. 上記以外の主な資産、負債の明細	1 4
11. 関連公益法人の状況	1 5

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		19,320,203,059	
売掛金	188,377,750		
貸倒引当金	<u>2,343,497</u>	186,034,253	
たな卸資産		201,932,327	
前払費用		140,358,828	
未収収益		2,990,434	
未収金		<u>49,673,481</u>	
流動資産合計			19,901,192,382
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	145,361,691,431		
減価償却累計額	19,245,150,190		
減損損失累計額	<u>225,323,720</u>	125,891,217,521	
構築物	9,061,359,708		
減価償却累計額	<u>1,641,647,632</u>	7,419,712,076	
機械装置	94,151,459,171		
減価償却累計額	41,452,143,327		
減損損失累計額	<u>40,543,872</u>	52,658,771,972	
車両運搬具	11,615,427		
減価償却累計額	<u>7,585,315</u>	4,030,112	
工具器具備品	28,330,192,942		
減価償却累計額	<u>15,810,537,903</u>	12,519,655,039	
土地		54,593,498,600	
図書		737,245,448	
建設仮勘定		2,225,172,905	
その他の有形固定資産		<u>23,300,000</u>	
有形固定資産合計			256,072,603,673
2 無形固定資産			
特許権等		477,991,855	
水道等施設利用権		23,990,969	
ソフトウェア		203,707,768	
電話加入権		2,196,000	
工業所有権仮勘定		<u>1,226,269,878</u>	
無形固定資産合計			1,934,156,470
3 投資その他の資産			
敷金		80,741,333	
その他の資産		<u>69,206,980</u>	
投資その他の資産合計			149,948,313
固定資産合計			<u>258,156,708,456</u>
資産合計			<u>278,057,900,838</u>

(単位:円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		4,272,941,556	
預り寄附金		66,380,281	
買掛金		4,244,680,904	
未払金		8,526,918,574	
未払費用		347,344,336	
未払法人税等		23,940,000	
未払消費税等		286,319,900	
前受金		210,294,344	
預り金		537,895,702	
リース債務		<u>2,324,219,682</u>	
流動負債合計			20,840,935,279

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	25,159,675,563		
資産見返補助金等	558,075,274		
資産見返寄附金	1,460,516,891		
建設仮勘定見返運営費交付金	22,164,515		
建設仮勘定見返施設費	1,268,938,890		
建設仮勘定見返補助金等	<u>747,600,000</u>	29,216,971,133	
長期リース債務		<u>3,291,861,359</u>	
固定負債合計			<u>32,508,832,492</u>
負債合計			<u>53,349,767,771</u>

資本の部

資本金

政府出資金		253,126,233,365	
地方公共団体出資金		12,763,216,345	
民間出資金		<u>158,192,789</u>	
資本金合計			266,047,642,499

資本剰余金

資本剰余金		14,767,614,625	
損益外減価償却累計額		57,610,416,743	
損益外減損損失累計額		<u>270,633,032</u>	
資本剰余金合計			43,113,435,150

利益剰余金

積立金		1,200,320,168	
当期末処分利益		<u>573,605,550</u>	
(うち当期総利益)		573,605,550)	
利益剰余金合計			<u>1,773,925,718</u>

資本合計

資本合計 224,708,133,067

負債資本合計

278,057,900,838

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究費			
職員等給与	3,941,764,442		
法定福利費	609,594,570		
退職金	437,588,970		
任期制職員給与	16,473,777,236		
任期制職員法定福利費	2,488,886,534		
研究資材費	11,080,873,002		
役務費	8,694,916,918		
運営業務委託費	7,500,626,417		
減価償却費	9,550,228,766		
貸倒引当金繰入額	1,909,604		
その他	15,407,833,846	76,188,000,305	
一般管理費			
役員報酬	132,681,344		
職員等給与	2,166,820,412		
法定福利費	351,101,540		
退職金	235,755,300		
租税公課	2,070,656,547		
減価償却費	9,793,443		
その他	896,915,695	5,863,724,281	
財務費用			
支払利息	108,831,969	108,831,969	
雑損		135,836,905	
経常費用合計			82,296,393,460
経常収益			
運営費交付金収益		59,489,967,322	
政府受託研究収入		11,256,510,817	
政府関係法人等受託研究収入		1,476,070,443	
民間受託研究収入		425,845,981	
研究補助金収益		1,671,558,747	
研究助成金等収益		218,824,931	
特許権収入		89,730,368	
特定先端大型研究施設利用収入		105,399,568	
研究雑収入		239,116,800	
寄附金収益		211,007,678	
資産見返運営費交付金戻入		6,610,182,058	
資産見返補助金等戻入		199,124,388	
資産見返寄附金戻入		435,453,322	
施設費収益		291,338,919	
財務収益			
受取利息	29,445,001	29,445,001	
雑益			
家賃収入	57,399,064		
診療報酬	15,578,261		
その他	95,703,248	168,680,573	
経常収益合計			82,918,256,916
経常利益			621,863,456
臨時損失			
固定資産売却損		4,713,460	
固定資産除却損		118,193,662	122,907,122
臨時利益			
固定資産売却益		95,344	
資産見返運営費交付金戻入		57,609,884	
資産見返寄附金戻入		40,883,988	98,589,216
税引前当期純利益			597,545,550
法人税、住民税及び事業税			23,940,000
当期純利益			573,605,550
当期総利益			573,605,550

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	43,938,030,644
人件費支出	26,390,628,512
その他の業務支出	6,399,300,365
運営費交付金収入	67,920,524,000
政府受託研究収入	11,293,275,000
政府関係法人等受託研究収入	1,374,084,352
民間受託研究収入	496,947,428
特許権収入	87,422,822
特定先端大型研究施設利用収入	86,178,920
研究雑収入	229,983,803
国庫補助金収入	2,689,507,000
研究補助金収入	89,940,000
研究助成金等収入	218,824,931
寄附金収入	245,491,543
その他の業務収入	3,547,323,308
小計	11,551,543,586
利息の受取額	27,359,794
利息の支払額	108,829,490
法人税等の支払額	25,240,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,444,833,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,515,404,615
無形固定資産の取得による支出	377,269,406
有形固定資産の売却による収入	1,550,000
投資その他の資産の取得による支出	4,675,732
投資その他の資産の返還による収入	8,481,000
施設費による収入	3,572,980,000
施設費の精算による返還金の支出	7,147,347
定期預金設定による支出	57,000,000,000
定期預金解約による収入	67,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	678,513,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	2,250,322,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,250,322,175
資金増加額	9,873,025,615
資金期首残高	5,782,309,480
資金期末残高	15,655,335,095

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

当期未処分利益		
当期総利益	573,605,550	573,605,550
利益処分別		
積立金	551,760,939	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
知的財産管理・技術移転等積立金	<u>21,844,611</u>	<u>573,605,550</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
研究費	76,188,000,305	
一般管理費	5,863,724,281	
財務費用	108,831,969	
雑損	135,836,905	
臨時損失	122,907,122	
法人税、住民税及び事業税	<u>23,940,000</u>	82,443,240,582
(控除)業務収入		
政府受託研究収入	11,256,510,817	
政府関係法人等受託研究収入	1,476,070,443	
民間受託研究収入	425,845,981	
研究助成金等収益	16,778,507	
特許権収入	89,730,368	
特定先端大型研究施設利用収入	105,399,568	
研究雑収入	239,116,800	
寄附金収益	211,007,678	
資産見返寄附金戻入	435,453,322	
財務収益	29,445,001	
雑益	168,680,573	
臨時利益	<u>40,979,332</u>	<u>14,495,018,390</u>
業務費用合計		67,948,222,192
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	13,923,616,911	
損益外除却損相当額	<u>210,537,313</u>	
損益外減価償却等相当額合計		14,134,154,224
損益外減損損失相当額		
		270,808,592
引当外退職給付増加見積額		
		287,817,219
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,365,919,515	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>3,787,845,134</u>	
機会費用合計		7,153,764,649
(控除)法人税等及び国庫納付額		<u>23,940,000</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>89,195,192,438</u></u>

注 記 事 項

・ 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～15年
車両運搬具	2～4年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上している退職給与の額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。

それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率=賃借価額 (土地)

公有財産台帳価格×貸付料率+当該建物の占有地積貸付料=賃借価額 (建物)

無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成18年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会平成17年6月29日)を適用しております。

これによる当期損益外減損損失計上相当額は270,808,592円です。

また、セグメント情報に与える影響は、附属明細書の開示すべきセグメント情報に記載されているとおりです。

・ 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	損益外減損損失累計額
	事務用	建物	東京都文京区	1,588,808円	0円	7,901,881円
	外来者 宿泊施設	建物	茨城県つくば市	126,601,585円	0円	154,735,268円
	研究用	建物	宮城県仙台市	28,163,534円	0円	62,686,571円
	研究用	機械 装置	兵庫県佐用郡 佐用町	0円	0円	40,543,872円
	通信 設備	電話 加入権	埼玉県和光市他	2,196,000円	0円	4,941,000円
			合計	158,549,927円	0円	270,808,592円

減損の認識に至った経緯

、及びについては、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

については、市場価額が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁による標準価額を用いております。

建物及び機械装置については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産はありません。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

21,976,390,497 円

・ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	19,320,203,059 円
定期預金	3,664,867,964 円
資金期末残高	15,655,335,095 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	799,227,726 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,398,882,055 円
	2,198,109,781 円

・ 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下の通りです。

X線自由電子レーザー施設整備費 9,101,238,000 円

・ 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却及び減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	2,785,235,634	1,189,908,429	6,552,107	3,968,591,956	411,837,354	225,472,703	1,131,788	0	1,131,788	3,555,622,814	
	構築物	407,158,204	112,663,839	1,553,291	518,268,752	78,520,091	34,339,329	0	0	0	439,748,661	
	機械装置	25,195,149,251	5,652,688,664	299,633,768	30,548,204,147	13,478,185,460	5,881,237,646	0	0	0	17,070,018,687	
	車両運搬具	1,812,594	3,100,199	0	4,912,793	1,360,824	511,172	0	0	0	3,551,969	
	工具器具備	13,234,158,127	4,985,739,859	168,681,100	18,051,216,886	6,801,235,589	3,347,420,533	0	0	0	11,249,981,297	
	計	41,623,513,810	11,944,100,990	476,420,266	53,091,194,534	20,771,139,318	9,488,981,383	1,131,788	0	1,131,788	32,318,923,428	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	139,705,197,718	1,816,660,103	128,758,346	141,393,099,475	18,833,312,836	5,606,184,851	224,191,932	0	224,191,932	122,335,594,707	
	構築物	8,521,859,248	21,666,383	434,675	8,543,090,956	1,563,127,541	605,873,941	0	0	0	6,979,963,415	
	機械装置	44,832,364,216	19,293,685,765	522,794,957	63,603,255,024	27,973,957,867	6,257,460,829	40,543,872	0	40,543,872	35,588,753,285	
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,224,491	765,907	0	0	0	478,143	
	工具器具備	10,482,600,156	162,111,679	365,735,779	10,278,976,056	9,009,302,314	1,359,751,592	0	0	0	1,269,673,742	
	計	203,548,723,972	21,294,123,930	1,017,723,757	223,825,124,145	57,385,925,049	13,830,037,120	264,735,804	0	264,735,804	166,174,463,292	
非償却資産	土地	54,363,018,600	230,480,000	0	54,593,498,600	-	-	0	0	0	54,593,498,600	
	図書	708,818,188	28,428,390	1,130	737,245,448	-	-	0	0	0	737,245,448	
	建設仮勘定	20,440,413,635	5,020,675,066	23,235,915,796	2,225,172,905	-	-	0	0	0	2,225,172,905	
	その他の有形固定資産	23,300,000	0	0	23,300,000	-	-	0	0	0	23,300,000	
	計	75,535,550,423	5,279,583,456	23,235,916,926	57,579,216,953	-	-	0	0	0	57,579,216,953	
有形固定資産合計	建物	142,490,433,352	3,006,568,532	135,310,453	145,361,691,431	19,245,150,190	5,831,657,554	225,323,720	0	225,323,720	125,891,217,521	
	構築物	8,929,017,452	134,330,222	1,987,966	9,061,359,708	1,641,647,632	640,213,270	0	0	0	7,419,712,076	
	機械装置	70,027,513,467	24,946,374,429	822,428,725	94,151,459,171	41,452,143,327	12,138,698,475	40,543,872	0	40,543,872	52,658,771,972	
	車両運搬具	8,515,228	3,100,199	0	11,615,427	7,585,315	1,277,079	0	0	0	4,030,112	
	工具器具備	23,716,758,283	5,147,851,538	534,416,879	28,330,192,942	15,810,537,903	4,707,172,125	0	0	0	12,519,655,039	
	土地	54,363,018,600	230,480,000	0	54,593,498,600	-	-	0	0	0	54,593,498,600	
	図書	708,818,188	28,428,390	1,130	737,245,448	-	-	0	0	0	737,245,448	
	建設仮勘定	20,440,413,635	5,020,675,066	23,235,915,796	2,225,172,905	-	-	0	0	0	2,225,172,905	
	その他の有形固定資産	23,300,000	0	0	23,300,000	-	-	0	0	0	23,300,000	
	計	320,707,788,205	38,517,808,376	24,730,060,949	334,495,535,632	78,157,064,367	23,319,018,503	265,867,592	0	265,867,592	256,072,603,673	
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	107,545,900	82,684,244	9,022,121	181,208,023	32,156,468	19,412,864	0	0	0	149,051,555	
	水道等施設利用権	0	4,443,964	0	4,443,964	97,767	97,767	0	0	0	4,346,197	
	ソフトウェア	241,760,033	48,573,490	0	290,333,523	93,013,799	51,530,195	0	0	0	197,319,724	
	計	349,305,933	135,701,698	9,022,121	475,985,510	125,268,034	71,040,826	0	0	0	350,717,476	
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	529,263,643	53,629,389	76,857,597	506,035,435	177,095,135	66,666,483	0	0	0	328,940,300	
	水道等施設利用権	33,208,834	0	1,141,394	32,067,440	12,422,668	4,345,386	0	0	0	19,644,772	
	ソフトウェア	82,560,216	0	41,198,281	41,361,935	34,973,891	22,567,922	0	0	0	6,388,044	
	計	645,032,693	53,629,389	119,197,272	579,464,810	224,491,694	93,579,791	0	0	0	354,973,116	
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	4,941,000	0	4,941,000	2,196,000	
	工業所有権仮勘定	1,152,271,381	340,709,517	266,711,020	1,226,269,878	-	-	0	0	0	1,226,269,878	
	計	1,159,408,381	340,709,517	266,711,020	1,233,406,878	-	-	4,941,000	0	4,941,000	1,228,465,878	
無形固定資産合計	特許権等	636,809,543	136,313,633	85,879,718	687,243,458	209,251,603	86,079,347	0	0	0	477,991,855	
	水道等施設利用権	33,208,834	4,443,964	1,141,394	36,511,404	12,520,435	4,443,153	0	0	0	23,990,969	
	ソフトウェア	324,320,249	48,573,490	41,198,281	331,695,458	127,987,690	74,098,117	0	0	0	203,707,768	
	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	4,941,000	0	4,941,000	2,196,000	
	工業所有権仮勘定	1,152,271,381	340,709,517	266,711,020	1,226,269,878	-	-	0	0	0	1,226,269,878	
	計	2,153,747,007	530,040,604	394,930,413	2,288,857,198	349,759,728	164,620,617	4,941,000	0	4,941,000	1,934,156,470	
投資その他の資産	敷金	84,601,741	4,620,592	8,481,000	80,741,333	-	-	-	-	-	80,741,333	
	その他の資産	664,891,874	69,183,070	664,867,964	69,206,980	-	-	-	-	-	69,206,980	
	計	749,493,615	73,803,662	673,348,964	149,948,313	-	-	-	-	-	149,948,313	

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	260,538,852	93,554,158	0	152,160,683	0	201,932,327	
計	260,538,852	93,554,158	0	152,160,683	0	201,932,327	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	48,415,230	139,962,520	188,377,750	433,893	1,909,604	2,343,497	
一般債権	48,415,230	139,962,520	188,377,750	433,893	1,909,604	2,343,497	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	48,415,230	139,962,520	188,377,750	433,893	1,909,604	2,343,497	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	253,126,233,365	0	0	253,126,233,365	
	地方公共団体出資金	12,763,216,345	0	0	12,763,216,345	
	民間出資金	158,192,789	0	0	158,192,789	
	計	266,047,642,499	0	0	266,047,642,499	
資本剰余金	施設費	9,551,602,686	8,066,272,421	0	17,617,875,107	固定資産(土地・建物等)の取得
	運営費交付金	66,653,505	28,428,191	1,130	95,080,566	図書の取得並びに除却
	政府出資	1,856,719,761	0	1,119,599,316	2,976,319,077	独立行政法人会計基準第86に定める特定資産の除却
	現物寄附他	23,300,000	7,678,029	0	30,978,029	保険金による代替資産取得
	計	7,784,836,430	8,102,378,641	1,119,600,446	14,767,614,625	
	損益外減価償却累計額	44,600,605,037	13,923,616,911	913,805,205	57,610,416,743	独立行政法人会計基準第86に定める特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	-	270,633,032	-	270,633,032	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額
	差引計	36,815,768,607	6,091,871,302	205,795,241	43,113,435,150	

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	958,235,938	242,084,230	0	1,200,320,168	前年度の利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
16年度	37,128,021	-	0	0	0	0	0	37,128,021
17年度	4,139,548,953	-	2,460,013,076	1,657,972,468	0	2,079,000	4,120,064,544	19,484,409
18年度	-	67,920,524,000	57,029,954,246	6,625,726,922	28,428,191	20,085,515	63,704,194,874	4,216,329,126
合計	4,176,676,974	67,920,524,000	59,489,967,322	8,283,699,390	28,428,191	22,164,515	67,824,259,418	4,272,941,556

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

17年度交付分

区分	金額	内訳
成果進行基準による振替計	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替計	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,460,013,076
	資産見返運営費交付金	1,657,972,468
	資本剰余金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	2,079,000
	計	4,120,064,544
会計基準第80第3項による振替額	-	該当無し
合計	4,120,064,544	

18年度交付分

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	計 0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計 0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	57,029,954,246
	資産見返運営費交付金	6,625,726,922
	資本剰余金	28,428,191
	建設仮勘定見返運営費交付金	20,085,515
	計 63,704,194,874	費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 54,763,429,759 (研究費: 49,946,255,270、一般管理費: 4,672,989,719 その他の経費 144,184,770) イ) 債務の支払額 2,266,524,487 (リース債務 2,266,524,487) ウ) 資産の取得額 6,674,240,628 (工具器具備品 3,097,727,055、機械装置 2,437,579,441、 建物 681,979,358、その他 456,954,774) 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 54,763,429,759 + 債務支払 2,266,524,487 + 資産取得 6,674,240,628 = 63,704,194,874
会計基準第80第3項による振替額	-	該当無し
合計	63,704,194,874	

(3)運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	成果進行基準を採用した業務にかかる分	0 (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	37,128,021 自己収入額が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。
	計	37,128,021
17年度	成果進行基準を採用した業務にかかる分	0 (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	19,484,409 自己収入額が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。
	計	19,484,409
18年度	成果進行基準を採用した業務にかかる分	0 (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	4,216,329,126 運営費交付金債務残高の発生理由は、研究情勢の変化(技術革新等)に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	4,216,329,126

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	2,434,618,475	1,268,938,890	967,534,599	198,144,986	0	
原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	1,102,846,897	0	1,091,104,438	11,742,459	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金(放射光共用施設整備費)	28,375,935	0	23,890,862	4,485,073	0	
計	3,565,841,307	1,268,938,890	2,082,529,899	214,372,518	0	

7 - 2 補助金の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			
特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発費)	1,059,784,346	747,600,000	7,055,260	0	0	305,129,086		
平成18年特定先端大型研究施設運営費等補助金	1,629,714,000	0	353,224,339	0	0	1,276,489,661		
科学研究費補助金	264,360,000	0	0	0	0	264,360,000		
計	2,953,858,346	747,600,000	360,279,599	0	0	1,845,978,747		

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	132,681	8	0	0
職員	(16,473,777)	(2,807)	673,344	78
合計	(16,473,777)	(2,807)	673,344	78

(1) 支給の基準は、役員報酬規程、職員給与規程、役員退職手当支給規程、職員退職金規程等によっております。

(2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(3) 各欄上段の()は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

9. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究施設共用促進事業	計	法人共通	合計
事業費用	65,329,046,443	3,012,430,124	1,119,608,486	2,025,897,389	71,486,982,442	10,809,411,018	82,296,393,460
内訳							
研究費	64,185,760,703	2,826,419,547	940,802,287	2,025,897,389	69,978,879,926	6,209,120,379	76,188,000,305
一般管理費	1,055,143,673	185,946,220	48,906,438	0	1,289,996,331	4,573,727,950	5,863,724,281
その他	88,142,067	64,357	129,899,761	0	218,106,185	26,562,689	244,668,874
事業収益	65,661,015,844	3,040,903,271	1,050,742,465	2,102,521,226	71,855,182,806	11,063,074,110	82,918,256,916
内訳							
運営費交付金収益	45,989,286,837	2,756,465,453	741,190,694	0	49,486,942,984	10,003,024,338	59,489,967,322
その他収益	19,671,729,007	284,437,818	309,551,771	2,102,521,226	22,368,239,822	1,060,049,772	23,428,289,594
事業損益	331,969,401	28,473,147	68,866,021	76,623,837	368,200,364	253,663,092	621,863,456
総資産	142,417,515,064	6,223,734,959	2,899,896,082	48,915,327,229	200,456,473,334	77,601,427,504	278,057,900,838
内訳							
流動資産	417,089,414	15,268,956	9,289,612	19,254,148	460,902,130	19,440,290,252	19,901,192,382
固定資産	142,000,425,650	6,208,466,003	2,890,606,470	48,896,073,081	199,995,571,204	58,161,137,252	258,156,708,456

(1) 各区分の事業内容

【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)

【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必要な技術開発事業

【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業

【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除却損相当額、損益外減損損失相当額及び引当外退職給付増加見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除却損相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額
研究事業	7,780,575,880	151,916,489	163,343,214	212,346,237
バイオリソース関連事業	404,523,928	233,624	94,622,497	15,729,902
成果普及事業	217,975,953	50,348,535	0	1,911,322
特定先端大型研究施設共用促進事業	5,347,586,063	1,416,004	0	640,521
法人共通	172,955,087	6,622,661	12,842,881	57,189,237
合計	13,923,616,911	210,537,313	270,808,592	287,817,219

(5) 重要な会計方針に記載のとおり、当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」を適用しております。これにより、当事業年度末の資産は、研究事業について163,343,214円減少、減価償却費(損益外減価償却相当額)が16,345,485円減少し、バイオリソース関連事業について94,622,497円減少、減価償却費(損益外減価償却相当額)が139,830円減少し、法人共通について12,842,881円減少、減価償却費(損益外減価償却相当額)が805,829円減少しております。

(6) 当事業年度より、新たに「特定先端大型研究施設共用促進事業」を追加しておりますが、これは平成18年5月17日付けで特定放射光施設の共用の促進に関する法律(新法律名:特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律)が改正され、新たな補助金が追加されたことによるものです。

なお、当事業年度の前事業年度と同様のセグメント区分による運営状況は、「研究事業」の事業費用は67,354,943,832円、事業収益は67,763,537,070円、事業損益は408,593,238円、総資産は191,332,842,293円、「バイオリソース関連事業」の事業費用は3,012,430,124円、事業収益は3,040,903,271円、事業損益は28,473,147円、総資産は6,223,734,959円、「成果普及事業」の事業費用は1,119,608,486円、事業収益は1,050,742,465円、事業損益は68,866,021円、総資産は2,899,896,082円、「法人共通」の事業費用は10,809,411,018円、事業収益は11,063,074,110円、事業損益は253,663,092円、総資産は77,601,427,504円となります。

10. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金

区分	期末残高
現金	17,651
普通預金	15,655,317,444
定期預金	3,664,867,964
計	19,320,203,059

(2) 買掛金

相手先	金額	摘要
東京電力(株)	185,191,114	電力料金
(株)シマダ器械	170,629,617	ゲノムワイド解析用高密度アレイ 他
(株)池田理化	155,579,837	遺伝子解析装置保守 他
ナカライテスク(株)	130,303,589	試薬 他
富士通(株)	127,929,309	大容量メモリ計算サーバシステム 他
その他	3,475,047,438	
計	4,244,680,904	

(3) 未払金

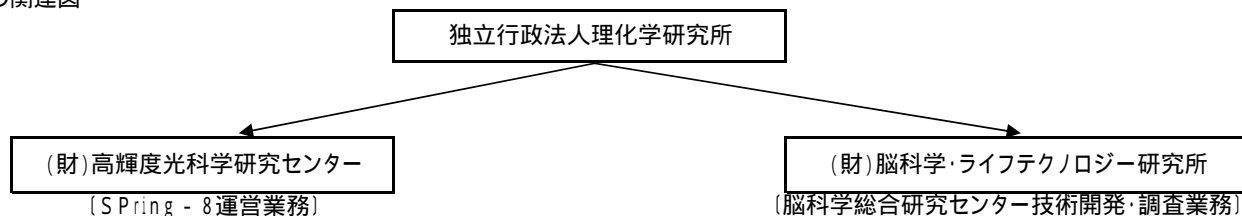
相手先	金額	摘要
(株)東芝	793,464,000	照射B T系電磁石システム 他
(財)高輝度光科学研究センター	681,665,461	大型放射光施設運営業務費 他
(株)鴻池組	489,836,000	X線自由電子レーザー施設マシン収納部建屋建築工事に関する契約
(株)竹中工務店	449,192,100	ケミカルバンク施設建築工事その1に関する契約 他
三井住友建設(株)	358,517,500	横浜研究所交流棟増築工事(建築工事)に関する工事請負契約 他
その他	5,754,243,513	
計	8,526,918,574	

11. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成19年3月31日現在、*は非常勤)
(財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、放射光に代表される高輝度な光源に係る光科学技術(以下「高輝度光科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPring-8」を管理運営し、その共用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の振興を図り、もって人類の福祉の増進及び世界経済の発展に寄与することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 1)高輝度光科学に関する研究開発及び調査研究 2)SPring-8の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用	関連公益法人	会長 *川上哲郎 副会長 *上坪宏道(元加速器研究施設統括調整役)、*井戸敏三、*庄山悦彦、*平野拓也、*水越浩士 理事長 吉良爽(元副理事長) 専務理事 大野英雄 常務理事 永田正之、服部幹雄、松永辰三 理事 非常勤28名 監事 *岡田明重、*内藤碩昭
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	脳科学研究の振興、個人及び社会生活における健康の増進、人命の安全の確保、日常生活の向上等に関する総合的な調査・研究を推進し、かつその成果を、内外に普及することにより、もって国民生活の健全な発展に寄与すると共に、国際協力に資することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 1)脳科学研究に関する調査・研究 2)生活関連科学技術に関する調査・研究 3)上記に係る技術開発及び支援 4)上記に係る成果の国内外への普及 5)上記に係る国内外の機関との協力 6)その他、上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 *伊藤正男 副理事長 *舟久保熙康 常務理事 堀佑司(元理事) 理事 *板井昭子、*藤井 隆(元監事) 他非常勤7名 監事 *佐藤久忠(元総務部長)

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)高輝度光科学研究センター	9,028,786,572	2,019,034,401	7,009,752,171	10,011,975,354	10,000,560,864	11,414,490
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	220,216,322	89,245,623	130,970,699	802,749,177	803,636,523	887,346

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち理研からの収入	割合
				科目	金額			
(財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	51,571,148	9,710,950,936	7,725,118,250	79.55%
				未収金	1,583,236			
				買掛金	13,070,134			
				未払金	681,665,461			
				未払費用	1,407,000			
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	0	0	0	未払金	35,458,171	797,114,123	794,744,123	99.70%

(注)上記法人に対する債務保証はありません。